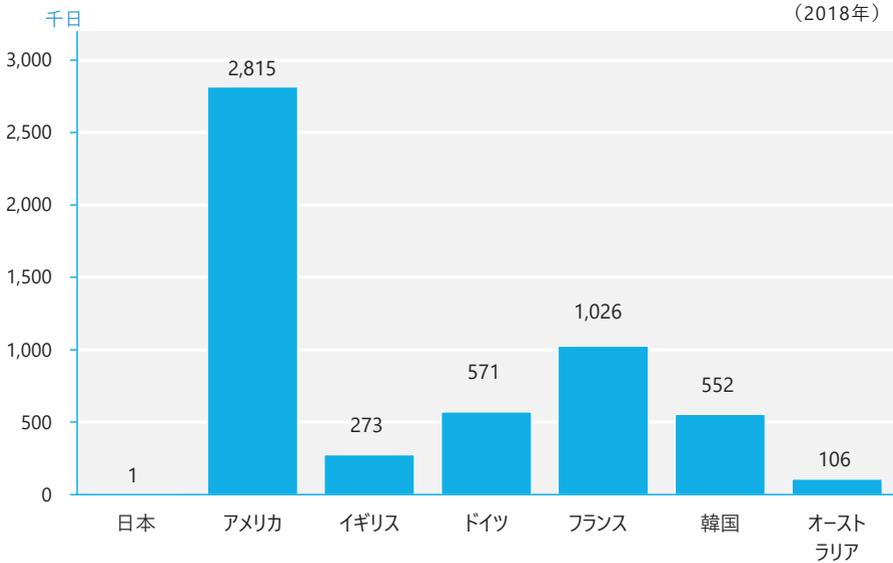


## 7-2 労働争議による労働損失日数



[関連表](#) p.267 「第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数」

(注) フランスは2014年。

各国の労働争議統計が採用する定義が異なるため厳密な比較はできないが、2018年の労働損失日数はアメリカが282万日、ドイツ57万日、韓国55万日、イギリス27万日、オーストラリア11万日となっている。また、フランスは2014年の統計で103万日であった。一方、日本は労働損失日数が千日と少ない。

長期的にみると、多くの国で労働損失日数は減少傾向にある。しかし、ひとたび大規模な労働争議が発生すると、それに伴って労働損失日数が跳ね上がるため、各国の値は年によってバラツキが大きい。